

貸借対照表

株式会社ダイフク

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資 産 の 部)	154,034	(負 債 の 部)	85,290
流動資産	99,369	流動負債	46,268
現金及び預金	16,693	支払手形	1,841
受取手形	5,751	買掛金	16,755
売掛金	44,889	短期借入金	3,195
商品及び製品	331	1年内返済予定長期借入金	10,000
仕掛品	23,704	リース債務	39
原材料及び貯蔵品	3,777	未払金	1,536
前払費用	131	未払費用	3,860
繰延税金資産	2,904	未払法人税等	856
未収入金	575	未払消費税等	484
短期貸付金	330	前受金	7,350
その他	294	設備関係支払手形	79
貸倒引当金	△15	その他	267
固定資産	54,665	固定負債	39,021
有形固定資産	25,402	社債	10,000
建物	11,810	新株予約権付社債	4,998
構築物	1,355	長期借入金	23,450
機械及び装置	2,605	リース債務	137
車両及び運搬具	52	長期未払金	431
工具、器具及び備品	581	預り保証金	5
土地	8,709		
リース資産	177	(純 資 産 の 部)	68,744
建設仮勘定	110	株主資本	69,152
無形固定資産	2,391	資本金	8,024
ソフトウェア	1,386	資本剰余金	9,029
ソフトウェア仮勘定	961	資本準備金	2,006
施設利用権	2	その他資本剰余金	7,022
その他	41	利益剰余金	54,504
投資その他の資産	26,871	利益準備金	112
投資有価証券	4,730	その他利益剰余金	54,391
関係会社株式	15,243	配当準備積立金	7,000
関係会社出資金	1,217	固定資産圧縮積立金	401
長期貸付金	479	別途積立金	30,000
長期前払費用	1,011	繰越利益剰余金	16,990
繰延税金資産	1,747	自己株式	△2,404
敷金保証金	564	評価・換算差額等	△408
その他	2,494	その他有価証券評価差額金	△375
投資損失引当金	△287	繰延ヘッジ損益	△32
貸倒引当金	△330		
合 計	154,034	合 計	154,034

損益計算書

〔平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで〕

株式会社ダイフク

	百万円	百万円
売上高		167,590
売上原価		139,876
売上総利益		27,713
販売費及び一般管理費		16,959
営業利益		10,753
営業外収益		
受取利息及び配当金	228	
受取地代家賃	105	
その他の営業外収益	152	487
営業外費用		
支払利息	571	
為替差損	760	
その他の営業外費用	156	1,488
経常利益		9,752
特別利益		
固定資産売却益	7	
貸倒引当金戻入益	7	
その他の特別利益	0	14
特別損失		
固定資産売却損	1	
固定資産廃棄損	407	
投資有価証券評価損	400	
子会社株式評価損	62	
その他の特別損失	0	872
税引前当期純利益		8,894
法人税、住民税及び事業税	2,928	
法人税等調整額	769	3,697
当期純利益		5,196

個別注記表

株式会社ダイフク

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法
- (3) デリバティブ 時価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

- (1) 製品、仕掛品
 - ・ 物流器具 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - ・ 上記以外のもの 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (2) 原材料 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

平成 20 年度の法人税法の改正を契機として有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当事業年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 188 百万円減少しております。

- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 - ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - ・ 上記以外のもの 定額法
- (3) リース資産
 - ・ 所有権移転ファイナンス・リース 自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法

・所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零（残価保証のあるものについては、当該残価保証額）とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用 定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による按分額を処理することとしております。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により、それぞれ発生の翌年度から処理することとしております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建債権債務および外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎事業年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略してお

ります。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限および取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

6. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

7. 会計方針の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 5 年 6 月 17 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号）を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	33,858百万円
2. 保証債務	
関係会社および従業員の金融機関からの借入に対する保証債務	7,896百万円
3. 関係会社に対する金銭債権および債務	
関係会社に対する短期金銭債権	5,441百万円
関係会社に対する長期金銭債権	324百万円
関係会社に対する短期金銭債務	6,963百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売上高	18,421 百万円
仕入高	24,661 百万円
営業取引以外の取引	1,475 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	466,485	2,532,876	14,731	2,984,630

- (注) 1. 増加事由は、平成20年8月12日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得による増加2,500,000株、および単元未満株式の買取りによる増加32,876株によるものであります。
2. 減少事由は単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
①流動資産	
未払費用	858百万円
試験研究費	1,240百万円
未払金	297百万円
未払事業税	94百万円
その他	471百万円
小計	<u>2,962百万円</u>
評価性引当金	<u>△58百万円</u>
計	<u>2,904百万円</u>
②固定資産	
退職給付引当金	2,433百万円
投資損失引当金	117百万円
長期未払金	172百万円
貸倒引当金	133百万円
投資有価証券評価損	182百万円
子会社株式評価損	857百万円
その他有価証券評価差額金	260百万円
その他	384百万円
小計	<u>4,542百万円</u>
評価性引当金	<u>△1,291百万円</u>
計	<u>3,251百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>6,155百万円</u>
繰延税金負債	
①固定負債	
退職給付引当金	△1,228百万円
固定資産圧縮積立金	△274百万円
計	<u>△1,503百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△1,503百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>4,652百万円</u>

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	1,388	319	1,068
工具、器具及び備品	143	68	75
その他	156	54	102
合計	1,688	442	1,245

取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	237百万円
1年超	1,007百万円
合計	<u>1,245百万円</u>

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	250百万円
減価償却費相当額	250百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	621円07銭
1株当たり当期純利益	46円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	45円74銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

1株当たり当期純利益	
当期純利益	5,196百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	5,196百万円
普通株式の期中平均株式数	111,695千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)
普通株式増加数	1,932千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(1,932千株)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。

(参考)

連結貸借対照表

株式会社ダイフク

(平成21年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資 産 の 部)	194,727	(負 債 の 部)	111,916
流動資産	142,175	流動負債	67,088
現金及び預金	28,294	支払手形及び買掛金	27,437
受取手形及び売掛金	62,715	短期借入金	15,909
商品及び製品	3,220	リース債務	60
仕掛品	24,698	未払法人税等	1,773
原材料及び貯蔵品	7,285	繰延税金負債	57
繰延税金資産	3,651	前受金	8,730
その他	12,617	役員賞与引当金	22
貸倒引当金	△307	工事損失引当金	78
固定資産	52,551	その他	13,018
有形固定資産	34,391	固定負債	44,827
建物及び構築物	17,055	社債	10,000
機械装置及び運搬具	3,950	新株予約権付社債	4,998
工具、器具及び備品	1,056	長期借入金	24,509
土地	11,523	リース債務	207
リース資産	292	長期未払金	561
建設仮勘定	396	繰延税金負債	1,087
その他	116	退職給付引当金	1,419
無形固定資産	4,084	役員退職慰労引当金	83
ソフトウェア	1,968	負ののれん	904
のれん	1,092	その他	1,057
その他	1,023		
投資その他の資産	14,075	(純 資 産 の 部)	82,810
投資有価証券	5,192	株主資本	85,727
長期貸付金	415	資本金	8,024
繰延税金資産	2,901	資本剰余金	9,029
その他	5,914	利益剰余金	71,078
貸倒引当金	△347	自己株式	△2,404
		評価・換算差額等	△6,178
		その他有価証券評価差額金	△387
		繰延ヘッジ損益	△32
		為替換算調整勘定	△5,758
		少数株主持分	3,261
合 計	194,727	合 計	194,727

連結損益計算書

〔平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで〕

株式会社ダイフク

	百万円	百万円
売上高		242,182
売上原価		195,430
売上総利益		46,752
販売費及び一般管理費		31,736
営業利益		15,015
営業外収益		
受取利息	249	
受取配当金	92	
外国諸税金還付金	5	
負ののれん償却額	100	
受取地代家賃	105	
その他	426	980
営業外費用		
支払利息	795	
為替差損	139	
その他	177	1,112
経常利益		14,882
特別利益		
固定資産売却益	69	
投資有価証券売却益	1	
貸倒引当金戻入額	28	
その他	9	109
特別損失		
固定資産売却損	8	
固定資産除却損	424	
投資有価証券評価損	431	
減損損失	119	
その他	52	1,035
税金等調整前当期純利益		13,956
法人税、住民税及び事業税	4,324	
法人税等調整額	2,000	6,324
少数株主損失		△219
当期純利益		7,851

連結注記表

株式会社ダイフク

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 51 社

主要な連結子会社の名称

- | | |
|--|---------------------------------------|
| ・株式会社コンテック | ・DAIFUKU CANADA INC. |
| ・株式会社ダイフクユニックス | ・台湾大福高科技設備股份有限公司 |
| ・株式会社ダイフク・ロジスティック・テクノロジー | ・DAIFUKU (THAILAND) LTD. |
| ・株式会社九州ダイフク | ・ATS CO., LTD. 注 |
| ・DAIFUKU AMERICA CORP. | ・MIMATS CO., LTD. 注 |
| ・Jervis B. Webb Company | ・DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC. 注 |
| ・DAIFUKU EUROPE LTD. | ・CLEAN FACTOMATION, INC. |
| ・DAIFUKU MECHATRONICS (SINGAPORE)PTE. LTD. | ・江蘇大福日新自動輸送機有限公司 |

- (注) 1. 前連結会計年度において非連結子会社でありました ForgePro India Pvt., Ltd. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
2. 前連結会計年度において連結子会社でありました台湾大福物流科技股份有限公司は、連結子会社である台湾大福高科技設備股份有限公司と合併、株式会社ダイフクボウルモアーは、連結子会社である株式会社ダイフク キュービカエーエムエフと合併したことにより、それぞれ当連結会計年度において消滅し、前連結会計年度において連結子会社でありました Jervis B. Webb Company of Georgia、The Triax Company の2社を当連結会計年度に清算いたしましたので、上記の連結子会社の数には含めておりません。
3. ATS CO., LTD.、MIMATS CO., LTD.、DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC. の3社は、平成21年3月31日付けで合併し、社名を DAIFUKU KOREA CO., LTD に変更しております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3 社

主要な持分法適用会社の名称

- | | |
|------------------------|--|
| ・Webb India Pvt., Ltd. | ・Chengde Webb Conveyor Machinery Co., Ltd. |
|------------------------|--|

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

持分法を適用しない非連結子会社はありません。

持分法を適用しない関連会社の名称

- | | |
|-------------|----------------|
| ・株式会社ルネス研究所 | ・株式会社 アイ・ケイ・エス |
|-------------|----------------|

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社2社は、連結会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと判断されるので持分法は適用せず原価法により評価しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

製品・仕掛品

・物流器具

主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切
下げの方法)

・上記以外のもの

主として個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げ
の方法)

原材料

主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿
価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社等は、主として定率法を採用し、在外連結子会社等は主として定額法を採用しております。但し、当社および国内連結子会社等が平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、当社および国内連結子会社等は、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ198百万円減少しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

のれん

5年から15年の均等償却

上記以外のもの

定額法

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一
の方法

所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零(残価保証のあるものについては、当該残価保証額)とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社および国内連結子会社等は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社等については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による按分額を処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

国内連結子会社 1 社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤工事損失引当金

連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建債権債務および外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎連結会計年度末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限および取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

(6) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

4. 連結子会社等の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 会計方針の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は311百万円、経常利益は286百万円、税金等調整前当期純利益は323百万円増加しております。

また、期首の利益剰余金から441百万円を減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。

(3) 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	40,950 百万円
2. 保証債務	
金融機関からの借入に対する保証債務	104 百万円
3. 担保資産に供している資産および担保に係る債務	
担保資産に供している資産	
建物	268 百万円
機械装置及び運搬具	168 百万円
その他	142 百万円
合計	579 百万円
当該担保資産に係る債務	
短期借入金	405 百万円

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
台湾康泰克股份有限公司	営業権	のれん
	生産設備	機械装置及び運搬
		工具器具及び備品
Contec Microelectronics U. S. A. Inc.	営業設備	建物及び構築物
		工具器具及び備品
		ソフトウェア

当社グループは、資産のグルーピングを、原則として、当社及び国内子会社については事業部別、海外子会社については所在地別を基礎として行っております。

上記の固定資産については、経営環境の著しい悪化に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(119 百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、のれん 111 百万円、建物及び構築物 0 百万円、機械装置及び運搬具 1 百万円、工具器具及び備品 3 百万円、ソフトウェア 2 百万円であります。

なお、回収可能価額については、鑑定評価等の合理的な見積もりに基づき算定した正味売却価額により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
普通株式	113,671	—	—	113,671

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	1,811百万円	16.00円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	1,106百万円	10.00円	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成21年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議をいたしました。

普通株式の配当に関する事項

(a) 配当金の総額	1,770百万円
(b) 配当の原資	利益剰余金
(c) 1株当たり配当額	16.00円
(d) 基準日	平成21年3月31日
(e) 効力発生日	平成21年6月29日

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	718円68銭
1株当たり当期純利益	70円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	69円09銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

1株当たり当期純利益	
当期純利益	7,851百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	7,851百万円
普通株式の期中平均株式数	111,695千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)
普通株式増加数	1,932千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(1,932千株)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。